

# 環境ビジネスへの新規参入を支援

## 環境ビジネスエー 初年度20件受注へ ジェンシーが発足

環境ビジネスへの新規参入を支援する新会社「環境ビジネスエージェンシー」(東京都千代田区、03・3296・8665)がこのほど設立された。事業モデルの策定から組織・人材の配置、マーケティング、パフォーマンス評価、実施計画の立案まで、環境ビジネスの新規参入を後押しする「環境事業コンサルティングサービス」を展開する方針。コンサルティング料は一月当たり約一〇〇万円で、初年度二〇件程度の受注を目指す。

新会社は、エコロジカルスタンダードが昨年末から開始していた「環境事業コンサルティングサービス」を引き継ぐもので、社長には同社の鈴木敦子前社長が就任した。

今年に入り、京都議定書が発効するなど環境問題に対する関心が一段と高まってきたことから、年末に掛けて環境ビジネスへの新規参入企業もより一層増加すると判断。事業の本格展開へ向け調整を行ってきた。

新会社のサービスはまず、顧客企業の内外の状況や事業戦略などを踏まえ

て、ビジネスモデルの全体像を構築。その上で、具体的な事業内容やサービス水準、価格設定、効率性などに関する目標を設定し、それを基に顧客の人材配置や組織体制を評価する。

その際、顧客がパートナー企業と結んだりリスク配分ルールなど連携方法も考慮して、新業務プロセスの提案などを行う。参入後の投資効果や達成度に関する指標や評価方法の策定なども支援する。

サービス提供期間は三カ月間程度。サービス提供後も、実施状況の検証や見直し提案なども行っていく。

鈴木敦子社長は、「新規参入企業にとっては具体的な

に何をすればよいのか明確でない場合も少なくない。特に環境ビジネスを巡る状況支援したい」と述べた。

**LCAデータベースを発売**

山武

山武はこのほど、ライフサイクルアセスメント(LCA)に関する最新版データベース「エコインベント」の販売を開始した。価格は三万八〇〇〇円で、初年度三〇件の受注を目指す。データベースは、スイス

で、このほどの概要を明らかにした。それによると、同事業では、企業内の人材教育やソフト開発などにより、環境配慮設計手法とライフサイクルアセスメント(LCA)評価手法の導入促進を図る。

このうち、環境配慮設計

### 環境配慮設計手法 LCA 素材・中間製品メーカーに 経産省が普及策強化

経済産業省は来年度から、素材メーカーや中間製品メーカーに対する環境配慮設計手法の普及策を強化する。最終製品メーカーの上流にあるこれらメーカーへの対策を強化すること、電気電子産業全体の環境配慮設計手法の普及を促進すること、このほどの概要を明らかにした。それによると、同事業では、企業内の人材教育やソフト開発などにより、環境配慮設計手法とライフサイクルアセスメント(LCA)評価手法の導入促進を図る。